



## 平成 20 年 3 月期 中間決算短信

平成 19 年 11 月 8 日

上場会社名 株式会社 東急コミュニティー 上場取引所 東証一部  
 コード番号 4711 URL <http://www.tokyu-com.co.jp>  
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 土橋 隆彦  
 問合せ先責任者 役職名 常務執行役員経理部長 氏名 古川 実 TEL (03)5717-1030  
 半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 14 日 配当支払開始予定日 平成 19 年 12 月 10 日

(百万円未満切捨て)

### 1. 19 年 9 月中間期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	51,079	0.7	3,130	14.9	3,243	13.1	1,754	12.4
18 年 9 月中間期	50,743	1.5	2,725	34.7	2,866	35.2	1,560	-
19 年 3 月期	104,074		5,790		5,900		3,187	

	1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19 年 9 月中間期	121.86	-
18 年 9 月中間期	108.38	-
19 年 3 月期	221.34	-

(参考) 持分法投資損益 19 年 9 月中間期 - 百万円 18 年 9 月中間期 - 百万円 19 年 3 月期 - 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 9 月中間期	58,567	24,579	42.0	1,706.93
18 年 9 月中間期	56,354	22,399	39.7	1,555.51
19 年 3 月期	59,104	23,754	40.2	1,649.63

(参考) 自己資本 19 年 9 月中間期 24,579 百万円 18 年 9 月中間期 22,399 百万円  
 19 年 3 月期 23,754 百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 9 月中間期	333	670	517	12,308
18 年 9 月中間期	705	1,129	1,199	9,895
19 年 3 月期	4,169	1,019	893	13,163

### 2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19 年 3 月期	16.00	32.00	48.00
20 年 3 月期	32.00	-	64.00
20 年 3 月期(予想)	-	32.00	

### 3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	108,400	4.2	6,380	10.2	6,420	8.8	3,590	12.6	249.31

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）  
 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 無  
 (注)詳細は、20 ページ「会計処理の変更」等をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数(自己株式を含む)	19年9月中間期	14,400,000株	18年9月中間期	14,400,000株
	19年3月期	14,400,000株		
期末自己株式数	19年9月中間期	70株	18年9月中間期	70株
	19年3月期	70株		

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1)個別経営成績 (％表示は対前年中間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	48,751	0.4	2,955	17.0	3,074	15.0	1,807	23.7
18年9月中間期	48,560	1.4	2,526	43.5	2,674	43.7	1,460	-
19年3月期	99,673		5,457		5,593		3,030	

	1株当たり中間(当期)純利益
	円 銭
19年9月中間期	125.50
18年9月中間期	101.45
19年3月期	210.49

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	55,436	23,106	41.7	1,604.60
18年9月中間期	53,140	20,930	39.4	1,453.50
19年3月期	55,888	22,227	39.8	1,543.58

(参考) 自己資本 19年9月中間期 23,106百万円 18年9月中間期 20,930百万円  
 19年3月期 22,227百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(％表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	103,700 4.0	6,120 12.1	6,190 10.7	3,630 19.8	252.08

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関しましては、平成19年5月10日発表時点から予想数値を修正しております。業績予想に関する事項は、5ページの「1. 経営成績 当期の見通し」をご覧ください。

## 1. 経営成績

( 1 ) 経営成績に関する分析

( 当中間期の経営成績 )

(百万円)				
	当中間期	前中間期	比 較	伸 率
売 上 高	51,079	50,743	336	0.7%
営 業 利 益	3,130	2,725	404	14.9%
経 常 利 益	3,243	2,866	376	13.1%
中 間 純 利 益	1,754	1,560	194	12.4%

当中間連結会計期間の我が国の経済は、企業収益改善の持続が家計へ波及し、持ち直しつつある個人消費や着実に向上している雇用情勢等により緩やかに拡大する景気回復を受け、底堅く推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、事業競争力強化とブランド力の向上を基本方針とした中期経営計画（平成 17 年度～平成 19 年度）の最終年度として、不採算案件の収支改善、業務改善、風土改革、IT システム改善の「四位一体改革」に継続して取り組むことにより、企業体質の強化を図ってまいりました。

その結果、当社グループの当中間連結会計期間の売上高は 510 億 79 百万円（前年同期比 0.7% 増）、営業利益は 31 億 30 百万円（前年同期比 14.9% 増）、経常利益は 32 億 43 百万円（前年同期比 13.1% 増）、中間純利益は 17 億 54 百万円（前年同期比 12.4% 増）となりました。

セグメント別の状況

売上高 (百万円)					営業利益 (百万円)				
	当中間期	前中間期	比 較	伸率		当中間期	前中間期	比 較	伸率
管 理 業	36,244	35,987	256	0.7%	管 理 業	2,953	2,604	349	13.4%
賃 貸 業	7,893	7,906	13	0.2%	賃 貸 業	860	919	58	6.4%
工 事 業	5,969	6,251	281	4.5%	工 事 業	97	202	104	51.7%
そ の 他	1,024	632	392	62.0%	そ の 他	140	54	194	-
消去又は全社	52	35	17	-	消去又は全社	921	945	24	-
合 計	51,079	50,743	336	0.7%	合 計	3,130	2,725	404	14.9%

## 管理業

マンション管理におきましては、問題解決力や提案力など管理会社としての専門性が求められる中、社会環境やお客様の志向の変化に対応すべく、マンション管理業務の情報集約による業務効率の向上を目的とする新システム（Key-Net）を稼働いたしました。

ビル管理におきましては、ホテル、研修施設や市街地再開発の大型商業施設の運営など、当社の管理運営力を最大限に活かした付加価値の高い事業に取り組むとともに、価格競争力だけでなく、お客様のニーズに対応した品質の高い業務の提供にも努めてまいりました。

その結果、売上高は新規受注等によるマンション管理ストック拡大などにより、前中間連結会計期間と比べて増収となりました。

## 賃貸業

賃貸業におきましては、企業の業績回復を背景とした事業拡大や新規採用の積極化により、オフィスに対する需要が増大し、また、大都市圏、特に首都圏への世帯数の流入により、交通利便性の高い都心部賃貸住宅に対して大きな需要がみられました。

このような市場動向を背景に、収益性に着目した不動産証券化市場が活発で、新規供給が堅調に続く一方、テナントニーズや選択眼も厳しくなり、成約賃料、稼働率の格差が増大しております。そのような厳しい事業環境の中、賃貸市況および物件の特性を的確に捉えた新規テナントへの戦略的な営業活動を実施し、稼働率の向上を図ってまいりました。

その結果、売上高は当期及び前期の新規物件による増収と、前年同期に計上した匿名組合出資の分配金の影響による減収などにより、前中間連結会計期間との比較では微減収となりました。

## 工事業

工事業におきましては、受注競争、価格競争が激化する中、マンション共用部分の資産価値の維持保全を中心に、長期修繕計画・建物診断に基づく計画的な工事提案を実施してまいりました。

また、安全管理の徹底、品質の安定化を図るべく、全社の工事業を統括する新組織を設置し、事業基盤の拡充に努めております。

さらに、他社との差別化を図るべく、劣化診断、耐震診断、性能診断などの付加価値を高める提案営業に注力するとともに、マンション専有部分での快適な居住環境の提案として、リフォーム工事にも積極的に取り組んでまいりましたが、売上高はマンション等の共用部分工事の減収などにより、前中間連結会計期間と比べて減収となりました。

## その他

その他の事業におきましては、マンション生活関連サービスとしての不動産流通業、損害保険代理業、ビルテナントに対するオフィス関連サービス業、ホテルタイプの地域コミュニティー施設の運営、集合住宅における熱供給事業、良質なマンションストックの形成に貢献するリノベーション事業（大規模なリフォームを施し、付加価値をつけて販売する事業）など周辺事業の強化に努めてまいりました。

その結果、売上高は不動産信託受益権売買の媒介などの仲介収入増や、リノベーション事業の増収などにより、前中間連結会計期間と比べて増収となりました。

(当期の見通し)

(百万円)

	予 想	前 期	比 較	伸 率	前回予想 (19年5月)
売 上 高	108,400	104,074	4,325	4.2%	107,700
営 業 利 益	6,380	5,790	589	10.2%	6,380
経 常 利 益	6,420	5,900	519	8.8%	6,410
当 期 純 利 益	3,590	3,187	402	12.6%	3,590

今後の見通しにつきましては、米国経済や原油価格の動向など懸念材料があるものの、引き続き緩やかな景気拡大基調は持続するものと予測されます。

当社を取りまく経営環境は、建物の耐震・防犯などの安全性に対する社会の関心の高まりにより管理会社の重要性がより増していくものと予想しております。また、管理会社流動化の動きも落ち着く傾向にある中で、新築物件の受注競争、管理委託費の値下げ要請等依然として厳しい状況は継続していくものと思われま

す。このような状況下において当社グループは、事業競争力強化とブランド力の向上を目的として成長の維持拡大に取り組んでまいります。

また、業績予想については、売上高で増収、営業利益、経常利益及び当期純利益でそれぞれ増益を予想しております。

上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであります。実際の業績は、様々な重要な要素により業績予想とは異なる結果になる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

(百万円)

	当中間期	前 期	比 較
総 資 産	58,567	59,104	537
純 資 産	24,579	23,754	825
自 己 資 本 比 率	42.0%	40.2%	1.8 ポイント
1 株 当 たり 純 資 産	1,706.93 円	1,649.63 円	57.30 円

当中間連結会計期間末における総資産は、585 億 67 百万円となり、前連結会計年度末に比べて 5 億 37 百万円減少いたしました。主な要因は、減価償却に伴う固定資産の減少 4 億 70 百万円などによるものであります。

負債は、339 億 87 百万円となり、前連結会計年度末に比べて 13 億 62 百万円減少いたしました。主な要因は、工事代金などの買掛金の減少 9 億 25 百万円などによるものであります。

純資産は、245 億 79 百万円となり、前連結会計年度末に比べて 8 億 25 百万円増加いたしました。主な要因は、中間純利益の計上による利益剰余金の増加と、その他有価証券評価差額金の減少によるものであります。

この結果、自己資本比率は 42.0%となり、前連結会計年度末に比べて 1.8 ポイント増加いたしました。

(キャッシュ・フローの状況)

(百万円)

	当中間期	前中間期	比 較
営業活動によるキャッシュ・フロー	333	705	371
投資活動によるキャッシュ・フロー	670	1,129	458
財務活動によるキャッシュ・フロー	517	1,199	1,716
現金及び現金同等物の増減額	854	774	1,629
現金及び現金同等物の中間期末残高	12,308	9,895	2,413

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末より8億54百万円減少し、123億8百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は3億33百万円(前年同期は7億5百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益32億43百万円、法人税等の支払額14億86百万円、たな卸資産の増加12億81百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は6億70百万円(前年同期は11億29百万円の使用)となりました。これは、業務効率化等のためのソフトウェアなど無形固定資産の取得2億51百万円、匿名組合への出資3億円などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の減少は5億17百万円(前年同期は11億99百万円の増加)で、借入金の返済と配当金の支払によるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月中間期
自己資本比率(%)	37.1	38.2	38.4	40.2	42.0
時価ベースの自己資本比率(%)	44.4	53.2	91.9	86.0	81.6
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(年)	0.6	0.8	0.3	0.7	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	161.4	127.7	196.2	70.4	11.1

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー(中間期は記載しておりません。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは連結(中間連結)キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結(中間連結)貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結(中間連結)キャッシュ・フロー計算書の支払利息の額を使用しております。

### ( 3 ) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、安定的な経営基盤の確保と株主に対して長期的に企業価値を高めることに努めており、利益配分については、中長期的な再投資のための内部資金の確保を考慮しつつ、利益水準及び配当性向等を総合的に勘案し検討することとしております。

内部資金につきましては、事業・利益の拡大への相乗的効果を狙いとし、企業価値の最大化に向けた経営戦略の実現のために活用してまいります。

上記方針に基づき、当中間期につきましては 1 株当たり 32 円の中間配当を実施いたします。また、期末配当は 32 円、年間合計では 64 円の配当を予定しております。

### ( 4 ) 事業等のリスク

当社グループが事業を遂行していく上で、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、記載事項は当中間連結会計期間末現在において判断したものであります。

#### 管理委託費（価格）の低下について

マンション・ビルの管理委託費の低下傾向は一部で下げ止まりを見せつつも依然として継続しております。当社グループでは価格低下に対して、ITを活用した業務効率化、コスト削減等により利益の確保に努めておりますが、業界における価格水準低下の更なる進行により業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 賃貸市況における影響について

当社グループでは、建物の維持管理だけでなく、賃貸運営、施設運営、テナントサービスなど、事業の様々な側面から収益の最大化を目指したオーナー支援業務を展開しておりますが、中長期的に見て、賃貸市況における稼働率の低下・賃料水準下落の動向は、オーナーへの差入敷金の回収リスクも含めて賃貸事業の業績に直接的に影響するだけでなく、物件オーナーの収益減少対策の一環として管理・運営コスト削減の要請が一層強まることが予想され、当社グループの業績にマイナスの効果を及ぼす可能性があります。

#### 雇用情勢における影響について

当社グループは、管理サービスの提供にあたり、管理員に代表される多くのスタッフを雇用して業務を展開しております。当社グループでは効率的な管理体制の構築に努めておりますが、今後の雇用情勢の改善による採用単価の上昇など、人件費の上昇により業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 業務遂行上の事故、サービスの不具合について

当社グループは、サービスの提供にあたって快適性とともにも安全性と品質への信頼性を事業理念( 3 T Y )として掲げ追求しておりますが、将来にわたり業務遂行上の事故、提供するサービスの不具合が発生しないという保証はありません。万が一不可避の社会的な規模の事故、不具合が発生した場合には、当社グループへの評価と業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 大規模地震の災害の発生について

地震などの災害に関しては、対応マニュアルの整備や定期的な全社訓練などを行っております。大規模な被害が発生した場合には、管理会社としての責務を果たすための対応コストの増加、収益の基盤である管理物件の損壊など、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 法的規制について

当社グループ事業はマンション管理適正化法、建設業法、建設リサイクル法、警備業法、消防法、宅地建物取引業法(以上略称を含む)をはじめ多くの関連業法の法規制の適用を受けております。今後これらの法規制が強化される場合には規制遵守に向けた対応のため、コストの増加につながる可能性があります。

#### 個人情報の漏洩等について

当社グループでは業務遂行上の必要性から多くの個人情報を取り扱っており、顧客の権利利益の保護を目的に係する諸法令の遵守と適正な管理に万全を期しておりますが、個人情報に関する事故等が発生した場合には、当社グループへの評価と業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 情報システムについて

情報システムについては、インフラの整備、バックアップ確保など様々な安全対策を行っておりますが、当社グループではマンション管理組合・物件オーナーに代わって管理費などの収納代行業務を行っている他、業務処理の多くについて情報システムを活用しております。万一システムダウン等のトラブルが発生した場合、顧客に多大なご迷惑をかけると同時に、当社グループへの評価と業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社7社、関連会社7社で構成され、マンション、ビル等建物・施設の管理運営、賃貸用マンション・ビル等の賃貸運営、建物・設備の改修工事、マンション居住者及びビルテナントへの関連サービスの提供等の事業を営んでおります。

当社の親会社は東急不動産㈱であり、東急不動産㈱の企業集団は分譲業、請負工事業、小売業、賃貸業、管理受託業、リゾート業、仲介その他業を主な事業内容としております。

当社グループの事業内容と当社及び子会社の当該事業の位置づけは次のとおりで、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

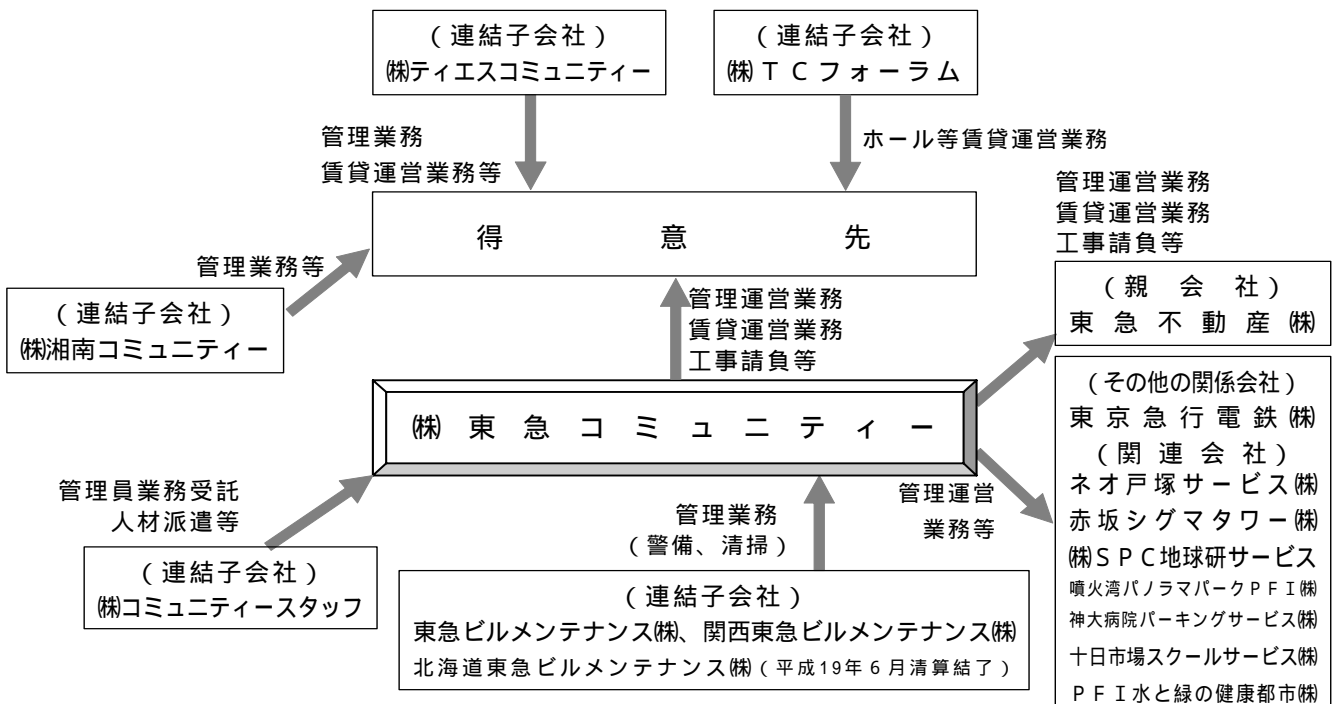
区分	主要業務	主要な会社
管理業	マンション、ビル等建物・施設の事務管理、設備管理、清掃、保安警備、フロントサービスその他総合的な管理運営業務	当社、東急ビルメンテナンス㈱、北海道東急ビルメンテナンス㈱( 1)、関西東急ビルメンテナンス㈱、㈱コミュニティースタッフ、㈱湘南コミュニティー、㈱ティエスココミュニティー
賃貸業	マンション、ビル等建物・施設の賃貸運営業務	当社、㈱ティエスココミュニティー、㈱TCフォーラム( 2)
工事業	マンション、ビル共用部分の建物・設備改修工事、マンション専有部分のリフォーム工事、オフィス内の改装工事の請負業務	当社
その他	不動産の売買・賃貸の仲介、不動産の販売、オフィス関連サービス、ホテルタイプの地域コミュニティー施設の運営業務	当社

1. 子会社「北海道東急ビルメンテナンス㈱」は、平成 19 年 6 月 29 日に清算を結了いたしました。

2. 平成 19 年 4 月 1 日をもって、子会社「㈱大阪会館」は、商号を「㈱TCフォーラム」に変更いたしました。

なお、当社は親会社である東急不動産㈱及びその他の関係会社である東京急行電鉄㈱よりマンション、ビル等建物・施設の管理運営業務等を受託しております。

当社グループの状況についての事業系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来、マンション・ビルの管理運営業務を中心として「健全なコミュニティーの形成に貢献すること」を企業理念としております。また、アメニティー（AMENITY = 快適性）、セキュリティ（SECURITY = 安全性）、クオリティー（QUALITY = 信頼性）の3つのT Yを事業理念として掲げ、良質なサービスの提供を追求しております。

また、不動産の流動化、建物の老朽化、高齢化、環境問題など社会・経済の急速な変化に迅速に対応したお客様の視点からのコンサルティング・提案を行い、顧客満足を実現するサービスの提供を通してブランド力の向上に努めてまいります。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

建物・施設等の管理業におきましては、管理委託費の圧縮要求や受注競争の激化等厳しい状況が続いておりますが、このような当社を取り巻く厳しい事業環境の変化に前向きに対応していくため、平成 17 年度をスタート年度とする中期3カ年経営計画-Grow Together New Community 2007-(平成 17 年度～平成 19 年度)を現在推進しております。計画最終年度となる平成 19 年度においては、引き続き「スピードと進化」をキーワードに継続的成長を図り、「東急コミュニティーブランド」をより強固なものとしてまいります。平成 19 年度連結損益目標においては、経常利益を 64 億円(対平成 16 年度 50.2%増)と設定しております。

この目標達成に向けまして、マーケットの変化と多様化するお客様のニーズに対応した事業・サービスの提供により、差別化と付加価値付けを推進いたします。そのため、これまでに培われた総合力と専門性を活かした戦略的な営業展開により、管理ストックを拡充するとともに、新たな市場・領域の開拓に積極的に取り組んでまいります。また、これらの迅速かつ強力な推進に向けて、内部体制の見直し及び生産性向上を図ってまいります。

#### (3) 会社の対処すべき課題

上記の中長期的な経営戦略、経営指標を踏まえて、以下の課題に取り組んでまいります。

マーケット変化・多様な顧客ニーズに対応した事業展開を強化するため、物件や顧客の特性によってマーケットのセグメント分析を行い、特性に合わせた市場競争力のある商品・サービスを構築し展開いたします。

また、マンションの安全性や防犯・防災への関心が高まる中、建替えへの取り組みや耐震・セキュリティ等付加価値の高い提案の推進、マンション居住者間のコミュニティー形成支援などにより、お客様のマンションライフのサポートに努めてまいります。

さらに、不動産流動化の進展に対応して、所有・経営・運営・管理といった不動産に係る各側面から幅広く事業推進を図るとともに、公共事業への民間活力導入として定着したPFI事業や指定管理者制度案件に積極的に取り組んでまいります。また、省エネ・省コスト提案や施設運営業務等、トータルビルマネジメント力の拡充に向け、さらなる事業領域の拡大に注力いたします。

加えて、工事業においては専有部分へのより積極的なアプローチと、時代に合わせた機能改良等のリノベーション提案の推進に向けて、体制の整備・商品メニューの拡充を目指します。

一方で、事業環境の変化に対応して迅速かつ強力に業務を執行していくために、サービス・業務品質の改善を含め、内部の体制整備を行ってまいります。また、ITシステムの定着とBPR（業務プロセスの再構築）による一層の業務効率化の推進、固定的な人件費や外注コストの抑制等、コストコントロール強化と生産性の向上を図ってまいります。

**4. 中間連結財務諸表**

(1)中間連結貸借対照表

科 目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)		増 減		前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減比	金 額	構成比
<b>資 産 の 部</b>	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
<b>流 動 資 産</b>	21,501	38.2	21,898	37.4	396	1.8	21,965	37.2
現金及び預金	9,895		4,667		5,227		13,168	
受取手形及び売掛金	4,788		4,252		536		4,897	
有 価 証 券	-		5,200		5,200		-	
た な 卸 資 産	1,519		2,856		1,336		1,579	
繰 延 税 金 資 産	923		924		0		989	
そ の 他	4,382		4,009		373		1,376	
貸 倒 引 当 金	8		11		3		45	
<b>固 定 資 産</b>	34,853	61.8	36,668	62.6	1,815	5.2	37,139	62.8
<b>有 形 固 定 資 産</b>	17,578	31.2	18,048	30.8	469	2.7	18,145	30.7
建物及び構築物	5,173		5,799		626		5,927	
機械装置及び運搬具	97		80		17		86	
土 地	11,938		11,937		0		11,928	
建設仮勘定	188		51		136		-	
そ の 他	181		179		1		201	
<b>無 形 固 定 資 産</b>	4,245	7.5	3,775	6.5	470	11.1	4,150	7.0
借 地 権	818		829		11		829	
そ の 他	3,427		2,945		481		3,320	
<b>投資その他の資産</b>	13,028	23.1	14,844	25.3	1,815	13.9	14,843	25.1
投資有価証券	4,555		5,513		958		5,963	
長期貸付金	412		398		13		403	
差入保証金敷金	5,658		6,138		479		5,974	
繰延税金資産	1,753		2,065		312		1,744	
そ の 他	655		732		76		763	
貸 倒 引 当 金	6		5		1		5	
<b>資 産 合 計</b>	56,354	100.0	58,567	100.0	2,212	3.9	59,104	100.0

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

科 目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)		増 減		前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減比	金 額	構成比
<b>負債の部</b>	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
<b>流動負債</b>	19,443	34.5	18,773	32.0	669	3.4	20,426	34.6
支払手形及び買掛金	3,863		3,535		327		4,461	
短期借入金	412		284		127		298	
未払法人税等	1,254		1,448		194		1,504	
前受金	4,863		4,798		64		4,681	
預り金	4,424		4,087		337		4,169	
賞与引当金	1,663		1,614		49		1,806	
役員賞与引当金	21		36		14		72	
その他	2,940		2,968		28		3,432	
<b>固定負債</b>	14,512	25.8	15,213	26.0	701	4.8	14,923	25.2
長期借入金	2,689		2,683		5		2,726	
繰延税金負債	112		112		-		112	
退職給付引当金	5,831		6,179		347		5,918	
役員退任慰労引当金	334		190		144		356	
預り保証金敷金	5,544		6,019		475		5,781	
その他	-		27		27		27	
<b>負債合計</b>	33,955	60.3	33,987	58.0	31	0.1	35,350	59.8
<b>純資産の部</b>								
<b>株主資本</b>	21,074	37.4	23,764	40.6	2,690	12.8	22,470	38.0
資本金	1,653	2.9	1,653	2.8	-	-	1,653	2.8
資本剰余金	1,227	2.2	1,227	2.1	-	-	1,227	2.1
利益剰余金	18,193	32.3	20,883	35.7	2,690	14.8	19,589	33.1
自己株式	0	0.0	0	0.0	-	-	0	0.0
<b>評価・換算差額等</b>	1,324	2.3	814	1.4	509	38.5	1,283	2.2
その他有価証券評価差額金	1,324	2.3	814	1.4	509	38.5	1,283	2.2
<b>純資産合計</b>	22,399	39.7	24,579	42.0	2,180	9.7	23,754	40.2
<b>負債純資産合計</b>	56,354	100.0	58,567	100.0	2,212	3.9	59,104	100.0

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (2)中間連結損益計算書

科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		増 減		前連結会計年度	
	自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日		自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日				自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	伸 率	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	50,743	100.0	51,079	100.0	336	0.7	104,074	100.0
売 上 原 価	44,857	88.4	44,904	87.9	46	0.1	91,722	88.1
売 上 総 利 益	5,885	11.6	6,175	12.1	290	4.9	12,352	11.9
販売費及び一般管理費	3,159	6.2	3,045	6.0	114	3.6	6,562	6.3
営 業 利 益	2,725	5.4	3,130	6.1	404	14.9	5,790	5.6
営業外収益	173		167		5		232	
受取利息	8		26		17		24	
受取配当金	49		27		22		55	
保険配当金等	104		84		20		129	
貸倒引当金戻入益	0		20		20		0	
その他の	10		8		2		23	
営業外費用	32		55		22		122	
支払利息	25		30		4		59	
固定資産除却損	-		23		23		-	
貸倒引当金繰入額	-		-		-		37	
その他の	7		1		5		26	
経 常 利 益	2,866	5.6	3,243	6.3	376	13.1	5,900	5.7
特別利益	-		-		-		53	
訴訟和解金	-		-		-		53	
特別損失	94		-		94		338	
固定資産除却損	94		-		94		292	
たな卸資産評価損	-		-		-		45	
税金等調整前中間(当期)純利益	2,772	5.5	3,243	6.3	471	17.0	5,616	5.4
法人税、住民税及び事業税	1,211		1,488		277		2,456	
法人税等調整額	-		-		-		27	
中間(当期)純利益	1,560	3.1	1,754	3.4	194	12.4	3,187	3.1

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本					評価・換算 差 額 等	少数株主 持 分	純 資 産 計
	資 本 金	資 本 金 剰 余	利 益 剰 余	自己株式	株主資本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		
平成18年3月31日残高	1,653	1,227	16,848	0	19,729	1,109	108	20,947
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当(注2)			172		172			172
役員賞与(注2)			43		43			43
中間純利益			1,560		1,560			1,560
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)						215	108	107
中間連結会計期間中の 変動額合計	-	-	1,344	-	1,344	215	108	1,452
平成18年9月30日残高	1,653	1,227	18,193	0	21,074	1,324	-	22,399

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本					評価・換算 差 額 等	少数株主 持 分	純 資 産 計
	資 本 金	資 本 金 剰 余	利 益 剰 余	自己株式	株主資本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		
平成19年3月31日残高	1,653	1,227	19,589	0	22,470	1,283	-	23,754
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当			460		460			460
中間純利益			1,754		1,754			1,754
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)						468	-	468
中間連結会計期間中の 変動額合計	-	-	1,293	-	1,293	468	-	825
平成19年9月30日残高	1,653	1,227	20,883	0	23,764	814	-	24,579

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本					評価・換算 差 額 等	少数株主 持 分	純 資 産 計 合
	資 本 金	資 余 金	本 金 利 余 金	益 余 金	自己株式	株主資本 合 計		
平成18年3月31日残高	1,653	1,227	16,848	0	19,729	1,109	108	20,947
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当(注2)			172		172			172
剰余金の配当(中間配当)			230		230			230
役員賞与(注2)			43		43			43
当期純利益			3,187		3,187			3,187
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)						174	108	66
連結会計年度中の 変動額合計	-	-	2,741	-	2,741	174	108	2,807
平成19年3月31日残高	1,653	1,227	19,589	0	22,470	1,283	-	23,754

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		
	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日	自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日
	金 額	金 額	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前中間(当期)純利益	2,772	3,243	5,616
減価償却費	532	642	1,167
退職給付引当金の増加額( :減少額)	192	260	105
役員退任慰労引当金の増加額( :減少額)	25	165	4
賞与引当金の増加額( :減少額)	3	192	146
長期前払費用の減少額( :増加額)	2	38	135
有形固定資産除却損	94	5	112
無形固定資産除却損	-	17	180
売上債権の減少額( :増加額)	663	644	555
たな卸資産の減少額( :増加額)	861	1,281	967
その他の流動資産の減少額( :増加額)	528	284	272
借上差入保証金敷金の減少額( :増加額)	35	143	311
仕入債務の増加額( :減少額)	814	925	216
未払消費税等の増加額( :減少額)	225	43	277
前受金の増加額( :減少額)	490	116	309
預り金の増加額( :減少額)	119	89	389
その他の流動負債の増加額( :減少額)	27	226	214
預り保証金敷金の増加額( :減少額)	43	260	294
その他の	5	79	69
小 計	2,229	1,798	6,543
利息及び配当金の受取額	26	50	77
利息の支払額	24	29	57
訴訟和解金の受取額	-	-	53
法人税等の支払額	1,526	1,486	2,447
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	705	333	4,169
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
匿名組合出資による支出	-	300	1,600
匿名組合出資の出資返還による収入	-	19	2,906
関係会社株式の取得による支出	112	-	112
有形固定資産の取得による支出	694	129	1,533
無形固定資産の取得による支出	385	251	677
投資その他の資産の取得による支出	30	107	115
投資その他の資産の回収による収入	61	134	110
その他の	31	36	1
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	1,129	670	1,019
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の増加額( :減少額)	1,101	14	1,247
長期借入れによる収入	2,500	-	2,597
配当金の支払額	172	459	402
その他の	27	43	54
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	1,199	517	893
現金及び現金同等物の増減額	774	854	4,042
現金及び現金同等物の期首残高	9,120	13,163	9,120
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	9,895	12,308	13,163

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 7社.....東急ビルメンテナンス㈱、北海道東急ビルメンテナンス㈱  
関西東急ビルメンテナンス㈱、㈱コミュニティースタッフ、  
㈱湘南コミュニティー、㈱ティエスココミュニティー、  
㈱TCフォーラム

なお、子会社はすべて連結しております。

また、連結子会社のうち北海道東急ビルメンテナンス㈱につきましては、平成 19 年 6 月 29 日に清算を結了しており、清算結了日までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数.....該当事項はありません。

持分法非適用の関連会社の数 7社.....ネオ戸塚サービス㈱、赤坂シグマタワー㈱、  
㈱SPC地球研サービス、噴火湾パノラマパークPFI㈱、  
神大病院パーキングサービス㈱、十日市場スクールサービス㈱、  
PFI水と緑の健康都市㈱

なお、上記関連会社については、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性も乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### イ. 有価証券

##### その他有価証券

時価のあるもの.....中間決算日の市場価格等による時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第 2 条第 2 項により有価証券とみなされるもの）の損益のうち、当社グループに帰属する持分相当損益を「売上高」又は「売上原価」に計上するとともに「投資有価証券」を加減する処理を行っております。

##### ロ. たな卸資産

(イ) 販売用不動産.....個別法による原価法

(ロ) 商 品.....売価還元法による原価法

(ハ) 未成工事支出金.....個別法による原価法

(ニ) 貯 蔵 品.....最終仕入原価法による原価法

(注) いずれも中間連結貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ.有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、耐用年数については、平成10年3月31日以前に取得した建物については、平成10年度税制改正前の耐用年数を、その他の資産については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、事業用定期借地権契約に基づく借地上的建物については、耐用年数を定期借地権の期間（20年）、残存価額を零とした定額法によっております。

ロ.無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

イ.貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ.賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。

ハ.役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

ニ.退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による均等額を発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。

ホ.役員退任慰労引当金

役員の退任慰労金に充てるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当中間連結会計期間の費用として処理しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 会計処理の変更

法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。

これによる当中間連結会計期間のセグメント情報に与える影響は軽微であります。

## 表示方法の変更

(中間連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金は、当中間連結会計期間末より流動資産の「有価証券」と表示しております。

なお、譲渡性預金の前中間連結会計期間末、当中間連結会計期間末及び前連結会計年度末のそれぞれの金額は -百万円、5,200百万円及び5,500百万円であります。

## 追加情報

1. 前連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。

なお、本会計基準を前中間連結会計期間では適用しておりませんが、前中間連結会計期間で本基準を適用した場合、営業利益及び経常利益は4百万円、税金等調整前中間純利益は49百万円減少いたします。

これによる前中間連結会計期間のセグメント情報に与える影響は軽微であります。

2. 法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

なお、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。

これによる当中間連結会計期間のセグメント情報に与える影響は軽微であります。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																						
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 5,072百万円</p> <p>2.担保に供している資産並びに対応する債務</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table> <tr><td>その他の流動資産</td><td>11百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>88百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>361百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>42百万円</td></tr> <tr><td>長期貸付金</td><td>307百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>812百万円</td></tr> </table> <p>(2)担保資産に対応する債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>54百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>189百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>243百万円</td></tr> </table> <p>その他の流動資産、投資有価証券及び長期貸付金は、第三者の債務に対して担保に供しております。</p>	その他の流動資産	11百万円	建物及び構築物	88百万円	土地	361百万円	投資有価証券	42百万円	長期貸付金	307百万円	計	812百万円	短期借入金	54百万円	長期借入金	189百万円	計	243百万円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 5,301百万円</p> <p>2.担保に供している資産並びに対応する債務</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table> <tr><td>その他の流動資産</td><td>9百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>86百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>361百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>102百万円</td></tr> <tr><td>長期貸付金</td><td>313百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>873百万円</td></tr> </table> <p>(2)担保資産に対応する債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>54百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>135百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>189百万円</td></tr> </table> <p>同 左</p>	その他の流動資産	9百万円	建物及び構築物	86百万円	土地	361百万円	投資有価証券	102百万円	長期貸付金	313百万円	計	873百万円	短期借入金	54百万円	長期借入金	135百万円	計	189百万円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 5,146百万円</p> <p>2.担保に供している資産並びに対応する債務</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table> <tr><td>その他の流動資産</td><td>14百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>87百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>361百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>102百万円</td></tr> <tr><td>長期貸付金</td><td>318百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>884百万円</td></tr> </table> <p>(2)担保資産に対応する債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>54百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>162百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>216百万円</td></tr> </table> <p>同 左</p>	その他の流動資産	14百万円	建物及び構築物	87百万円	土地	361百万円	投資有価証券	102百万円	長期貸付金	318百万円	計	884百万円	短期借入金	54百万円	長期借入金	162百万円	計	216百万円
その他の流動資産	11百万円																																																							
建物及び構築物	88百万円																																																							
土地	361百万円																																																							
投資有価証券	42百万円																																																							
長期貸付金	307百万円																																																							
計	812百万円																																																							
短期借入金	54百万円																																																							
長期借入金	189百万円																																																							
計	243百万円																																																							
その他の流動資産	9百万円																																																							
建物及び構築物	86百万円																																																							
土地	361百万円																																																							
投資有価証券	102百万円																																																							
長期貸付金	313百万円																																																							
計	873百万円																																																							
短期借入金	54百万円																																																							
長期借入金	135百万円																																																							
計	189百万円																																																							
その他の流動資産	14百万円																																																							
建物及び構築物	87百万円																																																							
土地	361百万円																																																							
投資有価証券	102百万円																																																							
長期貸付金	318百万円																																																							
計	884百万円																																																							
短期借入金	54百万円																																																							
長期借入金	162百万円																																																							
計	216百万円																																																							
<p>3.当座貸越契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>(1)当座貸越契約</p> <p>当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>当座貸越極度額の総額</td><td>6,070百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>- 百万円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>6,070百万円</td></tr> </table> <p>(2)貸出コミットメント契約</p> <p>当社は、P F I水と緑の健康都市㈱への融資に際し、劣後貸出人として、同社と劣後貸出契約を締結しております。当該契約で設定された貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>貸出実行残高</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>2百万円</td></tr> </table>	当座貸越極度額の総額	6,070百万円	借入実行残高	- 百万円	差引額	6,070百万円	貸出コミットメントの総額	10百万円	貸出実行残高	7百万円	差引額	2百万円	<p>3.当座貸越契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>(1)当座貸越契約</p> <p>当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>当座貸越極度額の総額</td><td>6,120百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>- 百万円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>6,120百万円</td></tr> </table> <p>(2)貸出コミットメント契約</p> <p>当社は、P F I水と緑の健康都市㈱への融資に際し、劣後貸出人として、同社と劣後貸出契約を締結しております。当該契約で設定された貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>貸出実行残高</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>2百万円</td></tr> </table>	当座貸越極度額の総額	6,120百万円	借入実行残高	- 百万円	差引額	6,120百万円	貸出コミットメントの総額	10百万円	貸出実行残高	7百万円	差引額	2百万円	<p>3.当座貸越契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>(1)当座貸越契約</p> <p>当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>当座貸越極度額の総額</td><td>6,120百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>- 百万円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>6,120百万円</td></tr> </table> <p>(2)貸出コミットメント契約</p> <p>当社は、P F I水と緑の健康都市㈱への融資に際し、劣後貸出人として、同社と劣後貸出契約を締結しております。当該契約で設定された貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>貸出実行残高</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>2百万円</td></tr> </table>	当座貸越極度額の総額	6,120百万円	借入実行残高	- 百万円	差引額	6,120百万円	貸出コミットメントの総額	10百万円	貸出実行残高	7百万円	差引額	2百万円																		
当座貸越極度額の総額	6,070百万円																																																							
借入実行残高	- 百万円																																																							
差引額	6,070百万円																																																							
貸出コミットメントの総額	10百万円																																																							
貸出実行残高	7百万円																																																							
差引額	2百万円																																																							
当座貸越極度額の総額	6,120百万円																																																							
借入実行残高	- 百万円																																																							
差引額	6,120百万円																																																							
貸出コミットメントの総額	10百万円																																																							
貸出実行残高	7百万円																																																							
差引額	2百万円																																																							
当座貸越極度額の総額	6,120百万円																																																							
借入実行残高	- 百万円																																																							
差引額	6,120百万円																																																							
貸出コミットメントの総額	10百万円																																																							
貸出実行残高	7百万円																																																							
差引額	2百万円																																																							

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
4 . _____	4 . その他の流動資産の内、2,396百万円は現先取引によるものであります。 この取引による担保受入金融資産(債券)の当中間連結会計期間末時価は2,396百万円であります。	4 . _____

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																																																				
<p>1 . 販売費及び一般管理費の主な費目は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料手当賞与</td><td>975百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>248百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>21百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>66百万円</td></tr> <tr><td>役員退任慰労引当金繰入額</td><td>21百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>0百万円</td></tr> </table> <p>なお、賞与引当金繰入額の総額は1,663百万円、退職給付費用の総額は393百万円であり、販売費及び一般管理費と売上原価に計上しております。</p> <p>2 . 特別損失の固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>90百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2百万円</td></tr> </table> <p>3 . 当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	給料手当賞与	975百万円	賞与引当金繰入額	248百万円	役員賞与引当金繰入額	21百万円	退職給付費用	66百万円	役員退任慰労引当金繰入額	21百万円	貸倒引当金繰入額	0百万円	建物及び構築物	90百万円	機械装置及び運搬具	1百万円	その他	2百万円	<p>1 . 販売費及び一般管理費の主な費目は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料手当賞与</td><td>898百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>215百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>36百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>48百万円</td></tr> <tr><td>役員退任慰労引当金繰入額</td><td>21百万円</td></tr> <tr><td>諸手数料</td><td>359百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>1百万円</td></tr> </table> <p>なお、賞与引当金繰入額の総額は1,614百万円、退職給付費用の総額は315百万円であり、販売費及び一般管理費と売上原価に計上しております。</p> <p>2 . _____</p> <p>3 . 同 左</p>	給料手当賞与	898百万円	賞与引当金繰入額	215百万円	役員賞与引当金繰入額	36百万円	退職給付費用	48百万円	役員退任慰労引当金繰入額	21百万円	諸手数料	359百万円	貸倒引当金繰入額	1百万円	<p>1 . 販売費及び一般管理費の主な費目は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料手当賞与</td><td>2,120百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>442百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>72百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>125百万円</td></tr> <tr><td>役員退任慰労引当金繰入額</td><td>43百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>3百万円</td></tr> </table> <p>なお、賞与引当金繰入額の総額は1,806百万円、退職給付費用の総額は787百万円であり、販売費及び一般管理費と売上原価に計上しております。</p> <p>2 . 特別損失の内、固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>104百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>180百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>5百万円</td></tr> </table> <p>3 . _____</p>	給料手当賞与	2,120百万円	賞与引当金繰入額	442百万円	役員賞与引当金繰入額	72百万円	退職給付費用	125百万円	役員退任慰労引当金繰入額	43百万円	貸倒引当金繰入額	3百万円	建物及び構築物	104百万円	機械装置及び運搬具	1百万円	ソフトウェア	180百万円	その他	5百万円
給料手当賞与	975百万円																																																					
賞与引当金繰入額	248百万円																																																					
役員賞与引当金繰入額	21百万円																																																					
退職給付費用	66百万円																																																					
役員退任慰労引当金繰入額	21百万円																																																					
貸倒引当金繰入額	0百万円																																																					
建物及び構築物	90百万円																																																					
機械装置及び運搬具	1百万円																																																					
その他	2百万円																																																					
給料手当賞与	898百万円																																																					
賞与引当金繰入額	215百万円																																																					
役員賞与引当金繰入額	36百万円																																																					
退職給付費用	48百万円																																																					
役員退任慰労引当金繰入額	21百万円																																																					
諸手数料	359百万円																																																					
貸倒引当金繰入額	1百万円																																																					
給料手当賞与	2,120百万円																																																					
賞与引当金繰入額	442百万円																																																					
役員賞与引当金繰入額	72百万円																																																					
退職給付費用	125百万円																																																					
役員退任慰労引当金繰入額	43百万円																																																					
貸倒引当金繰入額	3百万円																																																					
建物及び構築物	104百万円																																																					
機械装置及び運搬具	1百万円																																																					
ソフトウェア	180百万円																																																					
その他	5百万円																																																					

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計 期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,400,000	-	-	14,400,000
合計	14,400,000	-	-	14,400,000
自己株式				
普通株式	70	-	-	70
合計	70	-	-	70

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	172	12	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月8日 取締役会	普通株式	230	利益剰余金	16	平成18年9月30日	平成18年12月11日

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計 期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,400,000	-	-	14,400,000
合計	14,400,000	-	-	14,400,000
自己株式				
普通株式	70	-	-	70
合計	70	-	-	70

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	460	32	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月8日 取締役会	普通株式	460	利益剰余金	32	平成19年9月30日	平成19年12月10日

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,400,000	-	-	14,400,000
合計	14,400,000	-	-	14,400,000
自己株式				
普通株式	70	-	-	70
合計	70	-	-	70

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	172	12	平成18年3月31日	平成18年6月23日
平成18年11月8日 取締役会	普通株式	230	16	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	460	利益剰余金	32	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目と金額の関係	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目と金額の関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目と金額の関係
現金及び預金勘定 9,895百万円	現金及び預金勘定 4,667百万円	現金及び預金勘定 13,168百万円
現金及び現金同等物 9,895百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 5百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 5百万円
	有価証券勘定 5,200百万円	現金及び現金同等物 13,163百万円
	その他の流動資産(現金等) 2,446百万円	
	現金及び現金同等物 12,308百万円	

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日)

	管理業 (百万円)	賃貸業 (百万円)	工事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	35,960	7,903	6,250	629	50,743	-	50,743
(2) セグメント間の内部売上高	27	3	1	3	35	(35)	-
計	35,987	7,906	6,251	632	50,778	(35)	50,743
営業費用	33,383	6,987	6,049	686	47,106	910	48,017
営業利益又は営業損失 ( )	2,604	919	202	54	3,671	(945)	2,725

当中間連結会計期間 (自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 19 年 9 月 30 日)

	管理業 (百万円)	賃貸業 (百万円)	工事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	36,222	7,888	5,949	1,019	51,079	-	51,079
(2) セグメント間の内部売上高	22	4	20	5	52	(52)	-
計	36,244	7,893	5,969	1,024	51,132	(52)	51,079
営業費用	33,291	7,033	5,871	883	47,079	869	47,949
営業利益又は営業損失 ( )	2,953	860	97	140	4,052	(921)	3,130

前連結会計年度 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

	管理業 (百万円)	賃貸業 (百万円)	工事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	72,553	15,994	14,004	1,521	104,074	-	104,074
(2) セグメント間の内部売上高	52	6	60	8	128	(128)	-
計	72,605	16,001	14,064	1,530	104,202	(128)	104,074
営業費用	67,055	14,099	13,521	1,605	96,282	2,001	98,284
営業利益又は営業損失 ( )	5,549	1,902	543	75	7,920	(2,130)	5,790

(注)1. 事業区分の方法

役務提供の形態別区分によっております。

2. 各区分に属する主要な内容

管理業.....マンション、ビル等建物・施設の事務管理、設備管理、清掃、保安警備、フロントサービスその他総合的な管理運営業務

賃貸業.....マンション、ビル等建物・施設の賃貸運営業務

工事業.....マンション、ビル共用部分の建物・設備改修工事、マンション専有部分のリフォーム工事、オフィス内の改装工事の請負業務

その他.....不動産の売買・賃貸の仲介、不動産の販売、オフィス関連サービス、ホテルタイプの地域コミュニティー施設の運営業務

3. 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、942 百万円、921 百万円及び 2,119 百万円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)			前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1)株式	459	2,708	2,249	459	1,851	1,392	459	2,637	2,178
(2)債券 国債・地方債等	187	186	0	188	187	0	188	186	1
合計	646	2,894	2,248	647	2,039	1,392	647	2,824	2,177

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券			
譲渡性預金	-	5,200	-
非上場株式	633	677	632
匿名組合出資金	1,141	2,901	2,620
合計	1,774	8,779	3,252

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)において、当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,555.51円 1株当たり中間純利益 108.38円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 1,706.93円 1株当たり中間純利益 121.86円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 1,649.63円 1株当たり当期純利益 221.34円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	1,560	1,754	3,187
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期) 純利益(百万円)	1,560	1,754	3,187
期中平均株式数(千株)	14,399	14,399	14,399

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

**5. 事業別売上高明細表**

業 別 期 別	前中間連結会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日		当中間連結会計期間 自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日		前連結会計年度 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
管 理 業	35,987	70.9	36,244	71.0	72,605	69.8
マ ン シ ョ ン 管 理	18,662	36.8	19,077	37.4	37,556	36.1
ビ ル 管 理	12,985	25.6	12,928	25.3	25,938	24.9
そ の 他	4,339	8.5	4,239	8.3	9,110	8.8
賃 貸 業	7,906	15.6	7,893	15.4	16,001	15.4
工 事 業	6,251	12.3	5,969	11.7	14,064	13.5
そ の 他	632	1.3	1,024	2.0	1,530	1.4
セグメント間消去	35	0.1	52	0.1	128	0.1
合 計	50,743	100.0	51,079	100.0	104,074	100.0

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## ( 参 考 資 料 )

## 1. 新規稼働管理・賃貸物件数及び戸数

種 別 期 別	前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日		増 減	
	件 数	戸 数	件 数	戸 数	件 数	戸 数
	件	戸	件	戸	件	戸
管 理 業	167	10,589	248	8,192	81	2,397
マ ン シ ョ ン ビ ル 業	125	10,589	188	8,192	63	2,397
賃 貸 業	42	-	60	-	18	-
マ ン シ ョ ン ビ ル	18	275	14	311	4	36
マ ン シ ョ ン ビ ル	12	275	10	311	2	36
プロパティマネジメント	6	-	4	-	2	-
マ ン シ ョ ン ビ ル	24	483	12	344	12	139
マ ン シ ョ ン ビ ル	11	483	6	344	5	139
合 計	13	-	6	-	7	-
マ ン シ ョ ン ビ ル	209	11,347	274	8,847	65	2,500
マ ン シ ョ ン ビ ル	148	11,347	204	8,847	56	2,500
マ ン シ ョ ン ビ ル	61	-	70	-	9	-

## 2. 管理・賃貸物件数及び戸数

種 別 期 別	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)		増 減	
	件 数	戸 数	件 数	戸 数	件 数	戸 数
	件	戸	件	戸	件	戸
管 理 業	6,627	339,105	6,706	341,525	79	2,420
マ ン シ ョ ン ビ ル 業	5,509	339,105	5,600	341,525	91	2,420
賃 貸 業	1,118	-	1,106	-	12	-
マ ン シ ョ ン ビ ル	718	11,523	722	11,727	4	204
マ ン シ ョ ン ビ ル	592	11,523	593	11,727	1	204
プロパティマネジメント	126	-	129	-	3	-
マ ン シ ョ ン ビ ル	189	5,156	186	4,898	3	258
マ ン シ ョ ン ビ ル	98	5,156	94	4,898	4	258
合 計	91	-	92	-	1	-
マ ン シ ョ ン ビ ル	7,534	355,784	7,614	358,150	80	2,366
マ ン シ ョ ン ビ ル	6,199	355,784	6,287	358,150	88	2,366
マ ン シ ョ ン ビ ル	1,335	-	1,327	-	8	-

## 6. 中間個別財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

科 目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		増 減		前事業年度 (平成19年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減比	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
<b>資産の部</b>								
<b>流動資産</b>	19,221	36.2	19,799	35.7	578	3.0	19,777	35.4
現金及び預金	8,243		3,050		5,193		11,437	
受取手形	70		73		2		61	
売掛金	4,425		3,858		567		4,635	
有価証券	-		5,200		5,200		-	
販売用不動産	805		2,044		1,238		685	
商品	3		3		0		3	
未成工事支出金	387		556		169		631	
貯蔵品	311		239		71		245	
匿名組合出資金	2,500		-		2,500		-	
前渡金	243		252		8		249	
前払費用	211		220		8		111	
繰延税金資産	776		867		91		867	
その他	1,247		3,442		2,194		891	
貸倒引当金	6		8		2		43	
<b>固定資産</b>	33,919	63.8	35,636	64.3	1,717	5.1	36,110	64.6
<b>有形固定資産</b>	16,621	31.3	17,105	30.8	484	2.9	17,193	30.8
建物	4,666		5,300		633		5,421	
構築物	25		29		4		31	
機械装置	95		76		19		85	
工具器具備品	147		140		7		156	
土地	11,497		11,507		9		11,498	
建設仮勘定	188		51		136		-	
その他	0		0		0		0	
<b>無形固定資産</b>	3,492	6.5	3,031	5.5	460	13.2	3,401	6.1
ソフトウェア	2,064		2,415		350		2,297	
その他	1,428		616		811		1,104	
<b>投資その他の資産</b>	13,805	26.0	15,499	28.0	1,693	12.3	15,515	27.7
投資有価証券	4,098		5,086		987		5,457	
関係会社株式	1,208		1,169		38		1,258	
長期貸付金	39		39		-		39	
関係会社長期貸付金	691		598		93		603	
長期前払費用	18		119		101		150	
繰延税金資産	1,662		1,969		306		1,648	
差入保証金敷金	5,515		5,966		451		5,810	
その他	575		553		22		552	
貸倒引当金	5		5		-		5	
<b>資産合計</b>	<b>53,140</b>	<b>100.0</b>	<b>55,436</b>	<b>100.0</b>	<b>2,295</b>	<b>4.3</b>	<b>55,888</b>	<b>100.0</b>

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		増 減		前事業年度 (平成19年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減比	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
<b>負債の部</b>								
<b>流動負債</b>	18,279	34.4	17,693	31.9	585	3.2	19,354	34.6
買掛金	4,676		4,262		413		5,282	
短期借入金	0		-		0		-	
未払金	269		350		81		600	
未払法人税等	1,164		1,361		197		1,458	
未払消費税等	363		351		12		394	
未払費用	1,102		1,112		10		1,140	
前受金	3,752		3,874		121		3,816	
未成工事受入金	1,027		858		169		799	
預り金	4,382		4,048		333		4,130	
賞与引当金	1,375		1,335		40		1,533	
役員賞与引当金	21		36		14		72	
その他	142		100		41		124	
<b>固定負債</b>	13,930	26.2	14,636	26.4	705	5.1	14,306	25.6
長期借入金	2,500		2,500		-		2,500	
退職給付引当金	5,629		5,978		348		5,720	
役員退任慰労引当金	328		181		146		348	
預り保証金敷金	5,472		5,947		475		5,709	
その他	-		27		27		27	
<b>負債合計</b>	32,210	60.6	32,330	58.3	119	0.4	33,660	60.2
<b>純資産の部</b>								
<b>株主資本</b>	19,605	36.9	22,291	40.2	2,686	13.7	20,944	37.5
資本金	1,653	3.1	1,653	3.0	-	-	1,653	3.0
資本剰余金	1,227	2.3	1,227	2.2	-	-	1,227	2.2
資本準備金	1,227		1,227		-		1,227	
利益剰余金	16,723	31.5	19,409	35.0	2,686	16.1	18,063	32.3
利益準備金	114		114		-		114	
その他利益剰余金	16,609		19,295		2,686		17,949	
別途積立金	14,893		16,973		2,080		14,893	
繰越利益剰余金	1,716		2,322		606		3,055	
自己株式	0	0.0	0	0.0	-	-	0	0.0
評価・換算差額等	1,325	2.5	814	1.5	510	38.5	1,282	2.3
その他有価証券評価差額金	1,325	2.5	814	1.5	510	38.5	1,282	2.3
<b>純資産合計</b>	20,930	39.4	23,106	41.7	2,175	10.4	22,227	39.8
<b>負債純資産合計</b>	53,140	100.0	55,436	100.0	2,295	4.3	55,888	100.0

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (2) 中間損益計算書

科 目	前中間会計期間		当中間会計期間		増 減		前事業年度	
	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		自平成19年4月1日 至平成19年9月30日				自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	伸率	金 額	構成比
売 上 高	百万円 48,560	% 100.0	百万円 48,751	% 100.0	百万円 191	% 0.4	百万円 99,673	% 100.0
管理業売上高	34,084	70.2	34,226	70.2	141	0.4	68,829	69.1
賃貸業売上高	7,592	15.6	7,531	15.5	60	0.8	15,248	15.3
工事業売上高	6,251	12.9	5,969	12.2	281	4.5	14,064	14.1
その他の売上高	632	1.3	1,024	2.1	392	62.0	1,530	1.5
売上原価	43,225	89.0	43,085	88.4	139	0.3	88,368	88.7
管理業売上原価	30,214	62.2	30,028	61.6	186	0.6	60,701	60.9
賃貸業売上原価	6,488	13.4	6,516	13.4	28	0.4	12,986	13.0
工事業売上原価	5,856	12.0	5,701	11.7	154	2.6	13,124	13.2
その他の売上原価	665	1.4	839	1.7	173	26.1	1,556	1.6
売上総利益	5,335	11.0	5,665	11.6	330	6.2	11,304	11.3
販売費及び一般管理費	2,809	5.8	2,709	5.5	99	3.5	5,847	5.8
営業利益	2,526	5.2	2,955	6.1	429	17.0	5,457	5.5
営業外収益	174		166		7		232	
営業外費用	25		47		22		97	
経常利益	2,674	5.5	3,074	6.3	400	15.0	5,593	5.6
特別利益	-		69		69		53	
特別損失	94		-		94		327	
税引前中間(当期)純利益	2,579	5.3	3,144	6.4	564	21.9	5,319	5.3
法人税、住民税及び事業税	1,119		1,337		218		2,336	
法人税等調整額	-		-		-		47	
中間(当期)純利益	1,460	3.0	1,807	3.7	346	23.7	3,030	3.0

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本								株主資本 合 計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式		
		資本準備金	資本剰余金 合 計		その他利益剰余金			利益剰余金 合 計	
					別途積立金	繰越利益 剰 余 金			
平成18年3月31日残高	1,653	1,227	1,227	114	14,403	961	15,478	0	18,360
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当(注2)						172	172		172
役員賞与(注2)						43	43		43
別途積立金の積立(注2)					490	490	-		-
中間純利益						1,460	1,460		1,460
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	490	754	1,244	-	1,244
平成18年9月30日残高	1,653	1,227	1,227	114	14,893	1,716	16,723	0	19,605

(単位:百万円)

	評価・換算差額等		純資産 合 計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差 額 等 合 計	
平成18年3月31日残高	1,108	1,108	19,468
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注2)			172
役員賞与(注2)			43
別途積立金の積立(注2)			-
中間純利益			1,460
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	216	216	216
中間会計期間中の変動額合計	216	216	1,461
平成18年9月30日残高	1,325	1,325	20,930

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。  
2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高	1,653	1,227	1,227	114	14,893	3,055	18,063	0	20,944	
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当						460	460		460	
別途積立金の積立					2,080	2,080	-		-	
中間純利益						1,807	1,807		1,807	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	2,080	733	1,346	-	1,346	
平成19年9月30日残高	1,653	1,227	1,227	114	16,973	2,322	19,409	0	22,291	

(単位:百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	1,282	1,282	22,227
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			460
別途積立金の積立			-
中間純利益			1,807
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	467	467	467
中間会計期間中の変動額合計	467	467	878
平成19年9月30日残高	814	814	23,106

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 前事業年度の株主資本等変動計算書(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高	1,653	1,227	1,227	114	14,403	961	15,478	0	18,360	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当(注2)						172	172		172	
剰余金の配当(中間配当)						230	230		230	
役員賞与(注2)						43	43		43	
別途積立金の積立(注2)					490	490	-		-	
当期純利益						3,030	3,030		3,030	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	490	2,094	2,584	-	2,584	
平成19年3月31日残高	1,653	1,227	1,227	114	14,893	3,055	18,063	0	20,944	

(単位:百万円)

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
平成18年3月31日残高	1,108	1,108	19,468
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注2)			172
剰余金の配当(中間配当)			230
役員賞与(注2)			43
別途積立金の積立(注2)			-
当期純利益			3,030
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	173	173	173
事業年度中の変動額合計	173	173	2,758
平成19年3月31日残高	1,282	1,282	22,227

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。  
2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
- 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等による時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- 時価のないもの 移動平均法による原価法
- なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)の損益のうち、当社に帰属する持分相当損益を「売上高」又は「売上原価」に計上するとともに「投資有価証券」を加減する処理を行っております。

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 販売用不動産 個別法による原価法
- (2) 商 品 売価還元法による原価法
- (3) 未成工事支出金 個別法による原価法
- (4) 貯 蔵 品 最終仕入原価法による原価法
- (注) いずれも中間貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

### 3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
- 定率法によっております。
- ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。
- なお、耐用年数については、平成10年3月31日以前に取得した建物については、平成10年度の税制改正前の耐用年数を、その他の資産については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- また、事業用定期借地権契約に基づく借地上の建物については、耐用年数を定期借地権の期間(20年)、残存価額を零とした定額法によっております。
- (2) 無形固定資産
- 定額法によっております。
- なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- また、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

### 4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
- 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞 与 引 当 金

従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(3)役 員 賞 与 引 当 金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(4)退 職 給 付 引 当 金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による均等額を発生年度の翌事業年度から費用処理しております。

(5)役員退任慰労引当金

役員の退任慰労金に充てるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

5 . リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6 . その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当中間会計期間の費用として処理しております。

## 会 計 処 理 の 変 更

法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。

## 表 示 方 法 の 変 更

(中間貸借対照表)

前事業年度において、「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金は、当中間会計期間末より流動資産の「有価証券」と表示しております。

なお、譲渡性預金の前中間会計期間末、当中間会計期間末及び前事業年度末のそれぞれの金額は - 百万円、5,200 百万円及び 5,500 百万円であります。

## 追 加 情 報

1. 前事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。

なお、本会計基準を前中間会計期間では適用しておりませんが、前中間会計期間で本基準を適用した場合、営業利益及び経常利益は4百万円、税引前中間純利益は49百万円減少いたします。

2. 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。

注 記 事 項

( 中間貸借対照表関係 )

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 4,309百万円</p> <p>2.担保に供している資産並びに対応する債務</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <p>その他の流動資産 11百万円 関係会社株式 42百万円 関係会社 長期貸付金 307百万円</p> <hr/> <p>合 計 362百万円</p> <p>(2)担保資産に対応する債務 -百万円</p> <p>その他の流動資産、関係会社株式及び関係会社長期貸付金は、第三者の債務に対して担保に供しております。</p> <p>3.偶発債務</p> <p>保証債務 関係会社の金融機関からの借入金に対する保証 341百万円</p> <p>4.当座貸越契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>(1)当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 5,720百万円 借入実行残高 -百万円</p> <hr/> <p>差 引 額 5,720百万円</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 4,576百万円</p> <p>2.担保に供している資産並びに対応する債務</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <p>その他の流動資産 9百万円 投資有価証券 60百万円 関係会社株式 42百万円 長期貸付金 15百万円 関係会社 長期貸付金 298百万円</p> <hr/> <p>合 計 425百万円</p> <p>(2)担保資産に対応する債務 -百万円</p> <p>上記の資産は、第三者の債務に対して担保に供しております。</p> <p>3.偶発債務</p> <p>保証債務 関係会社の金融機関からの借入金に対する保証 180百万円</p> <p>4.当座貸越契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>(1)当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 5,720百万円 借入実行残高 -百万円</p> <hr/> <p>差 引 額 5,720百万円</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 4,434百万円</p> <p>2.担保に供している資産並びに対応する債務</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <p>その他の流動資産 14百万円 投資有価証券 60百万円 関係会社株式 42百万円 長期貸付金 15百万円 関係会社 長期貸付金 303百万円</p> <hr/> <p>合 計 435百万円</p> <p>(2)担保資産に対応する債務 -百万円</p> <p>上記の資産は、第三者の債務に対して担保に供しております。</p> <p>3.偶発債務</p> <p>保証債務 関係会社の金融機関からの借入金に対する保証 197百万円</p> <p>4.当座貸越契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>(1)当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 5,720百万円 借入実行残高 -百万円</p> <hr/> <p>差 引 額 5,720百万円</p>

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																		
<p>(2)貸出コミットメント契約                      当社は、P F I水と緑の健康都市㈱への融資に際し、劣後貸出人として、同社と劣後貸出契約を締結しております。当該契約で設定された貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>5 . _____</p>	貸出コミットメントの総額	10百万円	貸出実行残高	7百万円	差引額	2百万円	<p>(2)貸出コミットメント契約                      当社は、P F I水と緑の健康都市㈱への融資に際し、劣後貸出人として、同社と劣後貸出契約を締結しております。当該契約で設定された貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>5 . その他の流動資産の内、2,396百万円は現先取引によるものであります。                      この取引による担保受入金融資産(債券)の当中間会計期間末時価は2,396百万円であります。</p>	貸出コミットメントの総額	10百万円	貸出実行残高	7百万円	差引額	2百万円	<p>(2)貸出コミットメント契約                      当社は、P F I水と緑の健康都市㈱への融資に際し、劣後貸出人として、同社と劣後貸出契約を締結しております。当該契約で設定された貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>5 . _____</p>	貸出コミットメントの総額	10百万円	貸出実行残高	7百万円	差引額	2百万円
貸出コミットメントの総額	10百万円																			
貸出実行残高	7百万円																			
差引額	2百万円																			
貸出コミットメントの総額	10百万円																			
貸出実行残高	7百万円																			
差引額	2百万円																			
貸出コミットメントの総額	10百万円																			
貸出実行残高	7百万円																			
差引額	2百万円																			

( 中間損益計算書関係 )

前中間会計期間 ( 自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日 )	当中間会計期間 ( 自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日 )	前事業年度 ( 自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日 )
1. 営業外収益の主要項目	1. 営業外収益の主要項目	1. 営業外収益の主要項目
受取利息 11百万円	受取利息 19百万円	受取利息 30百万円
保険配当金等 104百万円	保険配当金等 84百万円	保険配当金等 129百万円
2. 営業外費用の主要項目	2. 営業外費用の主要項目	2. 営業外費用の主要項目
支払利息 21百万円	支払利息 25百万円	支払利息 45百万円
	固定資産除却損 22百万円	貸倒引当金繰入額 37百万円
3. _____	3. 特別利益の主要項目	3. 特別利益の主要項目
	関係会社清算益 69百万円	訴訟和解金 53百万円
4. 特別損失の主要項目	4. _____	4. 特別損失の主要項目
固定資産除却損 94百万円		固定資産除却損 282百万円
		たな卸資産評価損 45百万円
5. 減価償却実施額	5. 減価償却実施額	5. 減価償却実施額
有形固定資産 145百万円	有形固定資産 182百万円	有形固定資産 346百万円
無形固定資産 354百万円	無形固定資産 421百万円	無形固定資産 743百万円
6. 簡便法による税効果会計	6. 簡便法による税効果会計	6. _____
当中間会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示していません。	同 左	

( 中間株主資本等変動計算書関係 )

前中間会計期間 ( 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日 )

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 ( 株 )	当中間会計期間増加 株式数 ( 株 )	当中間会計期間減少 株式数 ( 株 )	当中間会計期間末株 式数 ( 株 )
普通株式	70	-	-	70

当中間会計期間 ( 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日 )

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 ( 株 )	当中間会計期間増加 株式数 ( 株 )	当中間会計期間減少 株式数 ( 株 )	当中間会計期間末株 式数 ( 株 )
普通株式	70	-	-	70

前事業年度 ( 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日 )

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 ( 株 )	当事業年度増加株式 数 ( 株 )	当事業年度減少株式 数 ( 株 )	当事業年度末株式数 ( 株 )
普通株式	70	-	-	70

(リース取引関係)

リース取引に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)、当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)及び前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,453.50円	1株当たり純資産額	1,604.60円	1株当たり純資産額	1,543.58円
1株当たり中間純利益	101.45円	1株当たり中間純利益	125.50円	1株当たり当期純利益	210.49円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	1,460	1,807	3,030
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	1,460	1,807	3,030
期中平均株式数(千株)	14,399	14,399	14,399

(重要な後発事象)

該当事項はありません。